

経済トピックス 2023年8月

茨城県内

- 1日 総務省によれば、2022年度の茨城県ふるさと納税受入額（県と市区町村分の合計）は、257.8億円と前年度に比べ+27.5%の増加、全国は9,654.1億円と同+16.3%の増加
- 7日 茨城地方最低賃金審議会は、茨城県の最低賃金の時間額を、現行の911円から42円引上げて953円（引上げ率4.61%）に改正することが適当であると茨城労働局長に答申（前年：引上げ額32円、引上げ率3.64%）。9月1日に茨城労働局長は同改正案を決定（10月1日から適用）
- 18日 東日本旅客鉄道水戸支社によれば、2023年お盆期間中（8月10～17日）の常磐線特急利用客数は、区間別で最も利用が多い「我孫子～土浦」駅間（上り・下り合計）が19.9万人と前年同期に比べ+41.5%の増加、コロナ前の18年と比べると同▲21.3%の減少
- 23日 スカイマーク株式会社は、2023年度冬期（23年10月29日～24年3月30日）の運航ダイヤを公表、茨城空港路線は、現行の神戸便（1日3往復）、札幌便（1日2往復）、福岡・那覇便（1日1往復）が継続
- 24日 茨城県は、2023年度9月補正予算案を公表、追加予算規模は一般会計ベースで66億5百万円、原油価格や物価高騰を機に本県特産品に着目した新たなチャレンジを支援するほか、特別支援学校の新設、大雨の災害復旧など社会資本整備に必要な事業を計上、補正後の23年度一般会計予算は1兆3,074億62百万円
- 29日 茨城県「観光客動態調査」によれば、2022年の県内観光入込客数の延べ人数（県内の観光地点、行楽・イベントの入込客数を単純合計した入込客の総数）は4,963.5万人と前年に比べ+25.0%の増加。観光消費額は2,958.5億円と同+29.1%の増加で過去最高額を記録
- 29日 茨城県によれば、2023年に開設した県内14公設海水浴場の入込客数（開設期間：7月15日～8月20日）は45.0万人と前年に比べ▲2.9%の減少
- 29日 茨城県と東日本旅客鉄道水戸支社は、2023年10～12月に実施の大型観光キャンペーン「茨城 destinations キャンペーン（DC）」の概要を公表、特別企画など250のイベントや企画で、DC期間中の観光消費額1,000億円、延べ観光入込客数2,000万人をめざす

国内・国外

- 4日 農林水産省によれば、2023年上半期の農林水産物・食品の輸出額は7,144億円（農産物4,326億円、林産物307億円、水産物2,057億円等）と前年同期に比べ+9.6%の増加
- 4日 厚生労働省によれば、2023年の民間主要企業の春季賃上げ平均妥結額は11,245円（賃上げ率3.60%）と前年に比べ+4,347円（同+1.40ポイント）の増加
- 4日 厚生労働省によれば、2022年度の厚生年金の収支は6,887億円の歳入超と前年度に比べ+1,083億円歳入超額が増加、国民年金の収支は1,075億円の歳入超と同▲908億円の減少
- 7日 農林水産省によれば、2022年度の食料自給率は、カロリーベースで38%と前年度に比べ横ばい、生産額ベースで58%と同▲5ポイントの低下
- 8日 財務省「国際収支状況」（速報）によれば、2023年上半期の経常収支は、8兆132億円の黒字と前年同期に比べ+8,028億円黒字幅が拡大（貿易収支は5兆1,788億円の赤字と同+4,718億円赤字幅が縮小）
- 10日 財務省によれば、2023年6月末現在の「国の借金」（国債及び借入金等）の残高は1,276.3兆円と23年3月末に比べ+0.5%（5.8兆円）の増加
- 15日 内閣府によれば、4～6月期の実質国内総生産（速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+6.0%の増加（1～3月期は同+3.7%）
- 16日 日本政府観光局（JNTO）によれば、2023年7月の訪日外国人客数は232.1万人と2019年同月に比べ▲22.4%の減少
- 18日 厚生労働省は、地方最低賃金審議会が答申した2023年度の地域別最低賃金の改定額を取りまとめ、改定額の全国加重平均額は1,004円と前年度（961円）から43円の引上げ
- 25日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2023年4月1日～7月1日）によれば、主要都市の高度利用地等80地区のうち74地区で地価が3か月前に比べ上昇（前回73地区）
- 25日 国土交通省によれば、2022年度の宅配便取扱個数は50億588万個と前年度に比べ+1.1%の増加、メール便取扱冊数は40億3,223万冊と同▲5.9%の減少
- 28日 内閣府は、8月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復している」と判断を維持